

アジア・マンスリー (ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 保険業界の規制改革とインド経済（熊谷 章太郎）・・・1
2. 専門人材の渡航制限が中国の成長を下押す恐れ（古宮 大夢）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 AI ブームを背景に高成長が継続・・・5
2. フィリピン インフレは一段と加速・・・6
3. タ イ 輸出主導で回復も、消費に弱さ・・・7
4. 中 国 景気減速によりやく歯止め・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@株式会社日本総合研究>

<メルマガ>



<X (旧Twitter)>



<YouTube>



保険業界の規制改革とインド経済

上席主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

インド政府は、過去四半世紀にわたり国民生活の安定と金融仲介機能の強化に向けて保険市場の自由化を推進してきたが、ここに来て消費者保護強化に向けた規制強化にかじを切ろうとしている。

■規制緩和を受けてインドの保険市場は急成長

インド政府は、国民生活の安定と金融仲介機能の強化に向けて、保険市場の発展を推進してきた。この背景としては、以下の 2 点を指摘できる。

第 1 に、インドでは社会保障制度が整備途上にある。そのため、予期せぬ疾病や事故をきっかけとする世帯所得の急減リスクを抑制するうえで、医療保険や生命保険への加入が極めて重要なセーフティネットとなる。

第 2 に、持続的なインド経済の発展のためには、預入期間の短い銀行預金とは別に、インフラ整備や産業育成の原動力となる長期かつ安定的な国内資本の蓄積が必要である。保険会社が集めて運用する巨額の資金は、まさにこの長期資金供給の担い手として期待されてきた。

これらの目的の達成に向け、インド政府は過去四半世紀にわたって段階的な規制緩和を進めてきた（右上表）。2000 年の民間企業や外資企業の参入自由化を皮切りに、2002 年のバンカシュアランス（銀行窓口での保険販売）解禁、外資出資比率上限の引き上げなどを進めた。

こうした一連の規制緩和によって多数の民間・外国企業が参入し、市場競争が活性化した。日本からも日本生命や東京海上グループを含め、複数の保険会社が参入し、対印投資を牽引した。

市場参入や販売に関わる規制緩和に加え、中間所得層の拡大、家計における金融リテラシーの向上、そして保険サービスのデジタル化も相まって、インドの保険市場は飛躍的な拡大を遂げた。保険料収入は経済成長率を上回るペースで拡大し、近年の保険会社の運用資産残高は GDP の約 4 分の 1 に達している（右下図）。

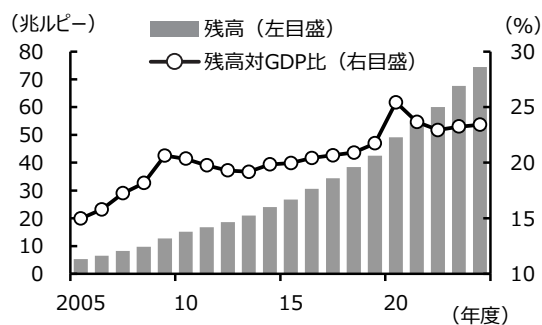
インド政府は、独立 100 周年を迎える 2047 年までに全国民が自らのリスクに適した保険に手ごろな価格でアクセスできる「Insurance for All by 2047」の実現を目標に掲げており、今後もインドの保険市場は基本的に底堅い成長をたどると見込まれる。

<インドの保険業界に関する規制動向>

時期	出来事
2000年	IRDAI（保険規制開発庁）発足
	地場民間企業や外資の参入受付開始（外資の出資上限は26%）
2002年	バンカシュアランス（銀行や銀行の所有する販売経路を通じた保険販売）解禁
2015年	外資の出資上限を 26% から 49% へ引き上げ
2016年	新たな保険商品を販売する際の手続きにおける事後届出制の導入開始（従来は事前承認制を採用）
2021年	外資の出資上限を49% から74% へ引き上げ
2022年	オンラインおよび多様な流通チャネルに関する保険販売規制の合理化
2023年	保険会社が代理店や中間業者に支払う手数料の上限を撤廃
2025年	外資の出資上限を74%から100% へ引き上げ
2026年	IRDAI、保険販売制度の大規模改革に向けた公開協議文書を公表

（資料）IRDAI、各種報道を基に日本総研作成

<保険業界の運用資産残高>



（資料）IRDAI、MOSPIを基に日本総研作成

■当局が規制強化に舵を切る理由

一方で、急激な市場拡大の副作用として、構造的な問題も顕在化している。最大の課題は保険販売コストの高騰と不適切販売の横行である。保険販売競争が激化するなか、保険会社が商業銀行やノンバンクといった販売代理店に対して支払う手数料・報酬は、新規契約保険料を大幅に上回るペースで増加しており（右上図）、それが新規保険料の上昇や将来の保険料支払いの減少につながることへの懸念が広がった。また、顧客のニーズに合致しない複雑な商品の強引な販売や、商品に関する説明不足も社会問題化した。

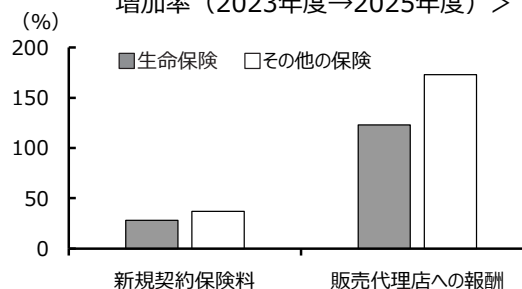
こうした状況を重くみた IRDAI（インド保険規制開発局）は、市場の健全性を維持すべく、足元で消費者保護を主眼とした規制強化を検討している。2026 年 9 月に公表した改革案では、①販売代理店への報酬構造の見直し、②保険会社の事業費・管理費に対する規制厳格化、③販売手法に対する規制厳格化、④コンプライアンスの徹底に向けた流通チャネルの合理化、⑤監査や情報公開制度の厳格化、などの方向性が示された（右下表）。改革案に関する意見を広く募ったうえで、2027 年前半に新たな制度を導入するとしている。

一連の規制強化の影響は、プラス面とマイナス面に分けられる。まず、プラス面としては、過度なインセンティブ競争や不適切な販売が抑制されることで消費者保護が大幅に強化され、保険市場の信頼性と持続的発展の基盤が強化される点が挙げられる。

他方、マイナス面として懸念されるのは、移行期における副作用である。販売規制の厳格化に伴い、保険会社および販売代理店である金融機関の収益拡大ペースの一時的な鈍化は避けられない。さらに、保険会社や金融機関がインドの金融市場における主たる投資主体であることを勘案すると、規制強化が株式・債券価格に対して下押し圧力をもたらす公算が大きい。

保険市場のこうした変化は、今後のインド経済を展望するうえで重要な視点を提供する。すなわち、保険業界に限らず多くの産業において、自由化による市場の急成長は様々な問題を生じさせ得るものの、そうした事態に対する規制の再設計・適正化こそが、新たな発展の礎になるという点である。その嚆矢として保険をめぐる規制の行方が注目される。

＜新規契約保険料と販売代理店への報酬の増加率（2023年度→2025年度）＞



（資料）IRDAIを基に日本総研作成

＜IRDAI（インド保険規制開発局）の規制改革の方針案＞

改革項目	主な内容と具体的な数値・方向性
販売代理店への報酬構造の見直し	過度なインセンティブ競争を制限するために、保険料に占める販売代理店への手数料・報酬の上限を導入する
事業費・管理費に対する規制厳格化	保険会社の保険料収入に占める事業費および管理費の上限を厳しく管理し、コスト構造の健全化を図る
販売手法に関する規制厳格化	インターネット上で消費者を保険販売事業者にとって望ましい方向に誘導する「ダークパターン」など、消費者利益を損なう販売手法を排除する
流通チャネルの合理化を通じたコンプライアンスの徹底	インターネット上で複数の保険会社の保険料や保障内容を比較し、自分に合ったプランを選択することを支援する「ウェブアグリゲーター（保険の比較・見積もりサイト）」や、保険とともに投資信託などの金融商品についてもまとめて相談・購入できる「IMF（保険マーケティング会社）」に関する規則を合理化し、透明性とコンプライアンスを徹底する
監査や情報公開制度の厳格化	保険料と販売手数料・報酬の増加率の大幅乖離に伴う諸問題を防ぐために、保険販売企業の監査や情報公開制度を厳格化する

（資料）IRDAIを基に日本総研作成

研究員 古宮 大夢
(komiya.hiromu@jri.co.jp)

専門人材の渡航制限が中国の成長を下押す恐れ

中国政府は 9 月、新たな出入国管理規定を施行した。技術流出を防ぐための人材の囲い込みは、海外の知識を取り込む機会を狭め、中長期的な経済成長を下押しする恐れがある。

■海外渡航制限の対象者を拡大

中国政府は 9 月 15 日、出入国の条件や審査手続きを具体化する新規定を施行した。新規定では、輸出管理・技術輸出入の規則に違反し、国家の産業・技術の安全を脅かす可能性がある中国国民に対して、商務部などが出国禁止を決定できる旨が明記された（右表）。

中国では、2013 年に施行された出境入境管理法に基づき、刑事事件の被告人・被疑者や、未解決の民事事件について裁判所が出国を認めない者などは、出国制限の対象となっていた。また、中国国民については、国家の安全と利益を損なう恐れがあることを理由に、関係当局が出国を認めない場合も規定されていた。出国禁止とは別に、国家機密を扱う人員や公的部門の幹部らに対し、旅券の集中保管や渡航の事前承認による管理も行われてきた。今回の新規定では、経済安全保障面での出国制限が明確化された形となる。

こうしたなか、9 月末には、AI・半導体分野の重要人材に課されていた海外渡航制限が、配偶者や子供などの家族にも拡大されたと報じられた。報道によれば、重要人材には、著名な AI スタートアップ企業の創業者、大手民間企業の主要幹部、中核的な研究開発人材などが含まれる。一律の出国禁止ではないものの、対象者とその家族は、短期の私的旅行や出張であっても、出国に当局の許可が必要とされる。

今回の規制強化の背景には、米中間の技術競争があると考えられる。生成 AI などの重要技術を巡る競争が激しくなるなか、中国政府は、技術だけでなく、それを生み出す研究者や技術者も戦略的な資産として重視しているとみられる。家族の渡航も管理することで、本人の海外移住や研究開発拠点の移転を抑制する狙いがあると考えられる。今回の報道で注目されるのは、公的部門に限らず、民間企業の重要人材やその家族にも管理が及んでいる点である。今回のような人材移動の制約は、これまで中国の成長を支えてきた技術吸収と生産性向上のメカニズムを揺るがす恐れがある。

■市場開放と技術吸収に支えられた中国の生産性上昇

経済成長に対して、生産性は大きな影響力を持つ。一国経済の生産効率を示す全要素生産性（Total Factor Productivity, TFP）は、資本や労働の投入量だけでは説明できない生産の効率性を捉える推計指標であり、技術水準や資源配分の効率性などを反映する。

中国の TFP は、長期的に上昇してきた（次頁右上図）。背景には、改革開放後の市場化や民間企業の成長に加え、貿易・直接投資を通じて、海外の技術や経営ノウハウを取り込んできたことが指摘できる。加えて、農業から製造業などへの労働移動や、企業間の競争・新陳代謝も、経済

＜新規定における中国国民の出国制限＞

制限の事由	対象・措置
不法出入国、 犯罪行為など	・ 出入国書類の不正取得、不法出入国による行政拘禁を受けた者 ・ 国外で国家の安全と利益を脅かす違法行為や犯罪行為を行った者 ・ 関係当局が出国禁止を決定できる
産業・技術の 安全保障	・ 輸出管理や技術輸出入の規則に違反し、国家の産業・技術の安全を脅かす可能性がある者 ・ 商務部などが出国禁止を決定できる

（資料）中国國務院を基に日本総研作成

全体の生産性向上を支えてきた。

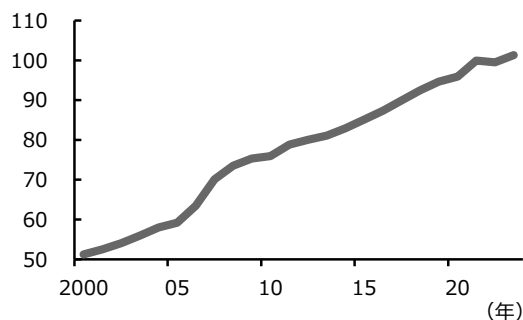
もっとも、中国の TFP は主要国のなかでは依然として低い水準にある（右下図）。Penn World Table の推計によると、2023 年の中国の TFP は米国の半分弱であり、ドイツをはじめとする欧州主要国、韓国や日本はもとより、タイやマレーシアの水準にも届いていない。背景には、非効率な資源配分や先進的な技術・経営手法の普及の遅れが挙げられる。国有企業への金融・制度面での優遇、地方保護主義、企業の参入・退出を妨げる仕組みなどが資源配分を歪め、資本や労働が生産性の高い企業・部門で十分に活用されていない。また、中国が電気自動車や半導体などの一部の先端分野で高い競争力を持っていたとしても、そうした産業の先進的な技術・経営手法が経済の大宗を担うサービス業や中小企業などには普及していないことも、全体の生産性向上を制約する要因となっている。

■技術の囲い込みが中長期的に成長を阻害

技術流出を防ぐための人材の囲い込みは、生産性の先進国へのキャッチアップを一層遅らせる恐れがある。専門人材の渡航制限には、国内の研究開発人材を確保し、既存の技術的優位を守る側面がある一方、海外の知識を吸収したり、新たな技術を海外と共同で生み出したりする機会を狭める可能性がある。技術やノウハウの移転は、論文や設計図といった「形式知」の共有だけで完結するものではなく、対面での議論や共同作業、生産現場での経験を通じて共有される「暗黙知」が極めて重要である。渡航管理によって国際学会への参加や共同研究、海外企業との技術交流が遅延・見送りとなれば、こうした知識を吸収する機会が失われ、技術革新や生産工程の改善が遅れる恐れがある。さらに、渡航許可の取得に時間がかかったり、許可の見通しが立ちにくくなったりすれば、技術者の海外派遣や国際的な人材配置の障害にもなる。

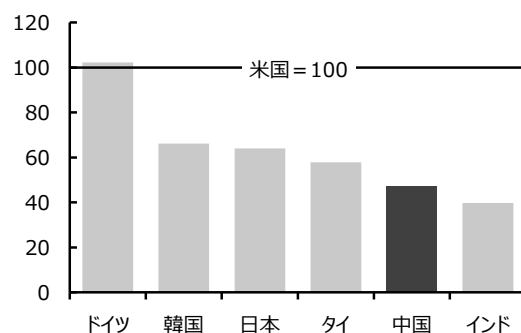
今回施行された新規定は外国人の入国管理も対象としており、出入国管理の運用への不透明感が高まれば、海外からの高度人材の招聘や定着にとっても障壁となる。すでに非効率な資源配分や先進的な知見の普及の遅れが中国経済の生産性向上の重石となっているなか、海外との人的交流まで制約されれば、知識の吸収・創出と、その活用がさらに滞る可能性がある。影響の大きさは対象範囲や実際の運用に左右されるものの、技術保護を過度に重視した人材の交流や渡航に関する制限は中長期的に TFP の伸びを鈍らせ、中国経済の潜在成長率を下押しする逆風となり得る。

＜中国のTFP（2021年=100）＞



（資料）Penn World Tableを基に日本総研作成
（注）固定国内価格ベース。

＜TFPの国際比較（2023年）＞



（資料）Penn World Tableを基に日本総研作成
（注）当年購買力平価ベース。

台 湾 AI ブームを背景に高成長が継続

■足元は内外需ともに好調

台湾景気は、内外需に支えられて拡大している。外需の面では、世界的な AI 需要の高まりを受けて米国向けの半導体や AI サーバーの輸出が急増しており、輸出全体は前年同月比+50%程度で推移している。一方で、停滞が指摘されていた AI ブームの恩恵を受けにくいその他製品の輸出も、足元では2桁の伸びを見せている（右上図）。ただし、その主因は輸出品の価格上昇である。実際、それら製品を製造する産業の生産活動は横ばいにとどまっており、本格的な回復とは言えない状況である。

個人消費は、良好な雇用・所得環境に支えられて好調に推移している。製造業では、AI ブームに押し上げられている電子部品産業のほか、幅広い製造業において高水準の賃上げが行われている。さらに、株価の上昇による資産効果も消費を押し上げており、台湾の代表的な株価指数である加権指数は、年初から10月初旬までに+60%上昇した。これらを背景に、小売売上高は、主に生活必需品を販売する一般店、嗜好品を多く扱う専門店ともに高水準の伸びを維持している（右下図）。

投資も拡大している。AI ブームを背景に、電子部品産業による生産能力の増強投資が活発化しており、同産業が台湾全体の設備投資や工場建設増加の9割以上を占めている。

■2026 年の実質 GDP 成長率は+10%超へ

先行きの台湾経済を展望すると、輸出と投資を両輪とする景気拡大が続き、2026 年の実質 GDP 成長率は+11.1%に達すると予想する。2桁の成長率は、16年ぶりとなる。

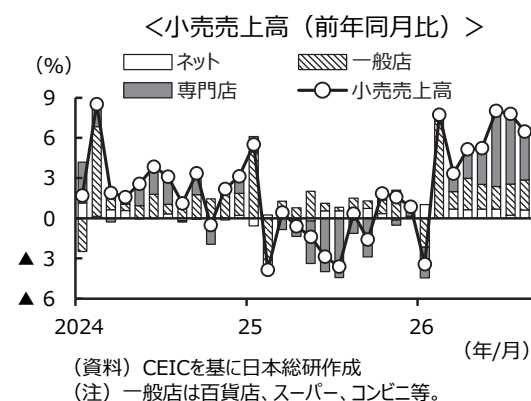
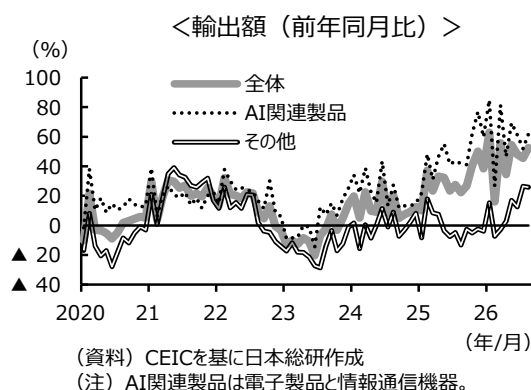
輸出は引き続き増加する見込みである。海外のデータセンター投資の拡大を背景に、半導体やサーバーの輸出は好調を維持すると予想する。

投資も好調を維持する見通しである。半導体や AI サーバーのメーカーは相次いで今年の設備投資計画を上方修正しているほか、関連部材の製造業などでも能力増強投資が拡大している。

台湾経済の主な下振れリスクは、AI 投資の収益性への懸念が高まり、AI ブームが調整局面を迎えることである。AI サーバーに用いられる GPU は3~6年程度で陳腐化する可能性があり、買い替えによる投資負担の増大が、収益性を悪化させるとの指摘もある。仮に世界の AI インフラ投資のペースが鈍化すれば、AI 関連偏重の台湾の輸出と投資を大きく下押しすると考えられる。

また、物価高による消費下押しもリスク要因である。足元の消費者物価の前年同月比は、中央銀行の警戒ラインである+2%を上回って推移している。①エネルギー価格の高止まり、②パソコンや携帯電話などの半導体搭載製品の価格高騰、③積極的な賃上げを背景とするサービス価格の上昇など、足元で見られるインフレ圧力の先行きに注意が必要である。

研究員 今川 冬馬 (imagawa.thoma@jri.co.jp)



フィリピン インフレは一段と加速

■物価高が景気を下押し

フィリピン景気は、外需は好調に推移しているものの、内需の低迷を補いきれない状況が続いている。

外需の面では、8月の財輸出が前年同月比+27.8%と、前月の同+10.8%から大幅に加速した（右上図）。世界的なAI関連需要の拡大を背景に、電子機器・部品がけん引役となっている。輸出が極めて好調であることから、7月まで悪化していた貿易収支にも、足元では改善の兆しがみられる。

これに対し、内需は依然として力強さを欠いている。中東危機を背景とするエネルギー価格の高止まりに加え、台風や豪雨による食品価格の上昇が、家計の実質購買力を圧迫している。9月の消費者物価指数（CPI）は同+7.2%と、8月の同+6.1%から伸びが加速し、中銀の目標レンジ上限である+4%を大きく上回った（右下図）。

価格転嫁の動きは幅広い財・サービスに及んでおり、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIも同+4.7%と、前月の同+4.1%から上昇している。背景には、ペソ安に伴う輸入コストの上昇が挙げられる。フィリピン・ペソは2月末から本稿執筆時点までに、対ドルで▲9.2%下落した。

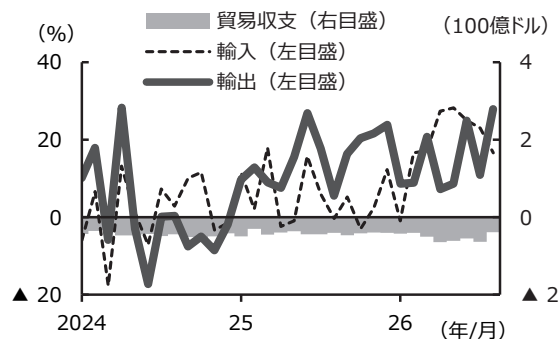
こうしたなか、中銀はインフレ抑制を優先し、4月以降、3会合連続で利上げを実施し、政策金利は5.0%の高水準となっている。インフレ率が目標レンジを大幅に上回るなか、今後も金融引き締め姿勢を維持するとみられる。

■公共投資の回復に遅れ

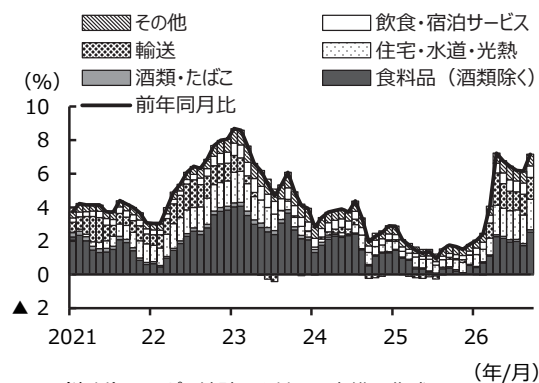
内需の低迷は家計部門にとどまらない。昨年の洪水対策事業を巡る汚職問題を受け、政府が事業点検や支払い審査を厳格化したため、4～6月期の公共投資は前年に比べて大幅に減少した。足元でもインフラ関連支出の回復は鈍く、景気の下押し要因となっている。10月には、国会議員や公共事業道路省職員、建設業者といった関係者の訴追が始まるなど、汚職事件を巡る捜査が本格化している。こうした一連の動きは、中長期的に公共事業の健全化につながる一方、短期的には工事の再開を遅らせ、投資を冷え込ませるとみられる。

先行き、堅調なAI関連需要を背景に電子機器・部品の輸出は底堅く推移するとみられる一方、内需は引き続き力強さを欠く見通しである。公共投資の停滞に加え、インフレ高進による実質購買力の低下や、政策金利の高止まりによる借入コストの上昇が、個人消費や民間投資を抑制するとみられる。

＜財輸出入（前年同月比）と貿易収支＞



＜消費者物価指数＞



研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

タイ 輸出主導で回復も、消費に弱さ

■個人消費の回復は緩慢

タイ景気は、AI・テクノロジー関連需要の拡大を背景に輸出と民間投資が想定を上回る一方、個人消費は力強さを欠くなど、需要項目によって勢いにばらつきが見られる。

輸出は高い伸びを維持している。8月の財輸出は前年同月比+24.3%と、前月の同+23.9%から伸びが加速した。世界的なAI関連需要の拡大を受けて、電子機器・部品が輸出をけん引している。民間投資も増勢を強めている。データセンターや電子・半導体関連設備への投資拡大が主因となっている。

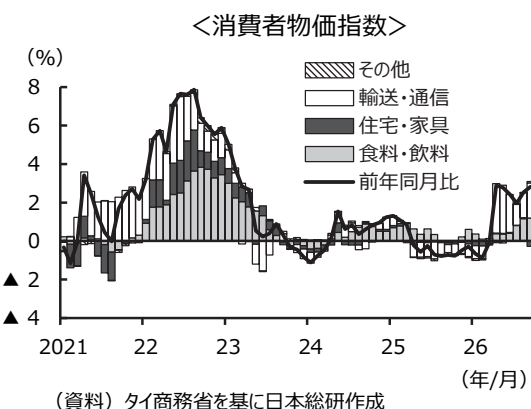
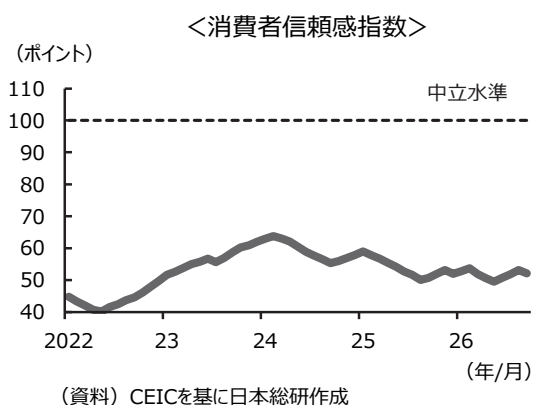
これに対し、個人消費の回復は緩慢である。政府による一連の消費支援策を受け、ホテル・レストランなどのサービス消費や耐久財支出は増加したものの、家計の節約志向は依然として根強い。9月の消費者信頼感指数は52.1と、中立水準の100を大きく下回り、本格的な改善には至っていない（右上図）。背景には、GDP比85%を超える家計債務の返済負担が可処分所得を圧迫していることに加え、中小企業向け融資の減少により雇用・所得環境の改善が遅れ、企業部門好調の恩恵が家計に十分波及していないことがある。

■物価上昇と洪水被害が景気の下押し要因に

こうしたなか、足元では物価上昇も家計消費の重石となっている。9月の消費者物価指数は前年同月比+2.8%と、8月の同+2.5%から伸びが加速した（右下図）。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高止まりと、天候不順による生鮮食品価格の上昇が主因である。

9月以降の洪水被害の深刻化も、さらなる景気下押し要因となっている。タイ防災減災局（DDPM）は10月4日、洪水の影響が約120万世帯、326万人以上に及んだと発表した。洪水は農地や物流網にも被害をもたらしており、農産物の出荷停滞を通じて食品価格を一段と押し上げる懸念がある。企業活動への影響も広がっている。タイ工業連盟（FTI）によると、工業部門の損失額は10月初旬時点で約60億バーツに上り、とりわけ自動車産業では部品供給への懸念が高まっている。被害が長期化すれば、部品不足や輸送コストの高騰を通じて企業の生産活動が下押しされる可能性がある。さらに、家屋や設備の復旧に向けた政府支出の増加は、短期的には景気を下支えする一方、中長期的な財政運営上の負担となる可能性もある。

以上を踏まえると、需要面と供給面の両方からの下押し圧力が強まることで、先行きの景気は力強さを欠く展開が続く見通しである。2026年の実質GDP成長率は+1.8%と、前年の+2.4%から減速すると予想する。



研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

中国 景気減速にようやく歯止め

■7～9 月期の成長率は持ち直し

中国景気は減速に歯止めがかかった。本年 7～9 月期の実質 GDP は前年同期比+4.5%と、前期から若干持ち直した（右上図）。

押し上げの主因は、好調な輸出である。7～9 月期のドル建て輸出額は同+28.4%と、4～6 月期（同+20.1%）に比べて伸びが加速した。地域別では、ASEAN や EU 向けが好調に推移した。米国向けも、両国の経済関係の改善の流れを受け、前年同月比プラスが続いている。品目別では、

EV を含む自動車、AI ブームを背景とした IT 関連財がけん引した。

一方、内需は引き続き低迷している。固定資産投資は、過剰生産や不動産不況といった構造的な下押し要因が残存し、総じて低調であった。とくに、不動産開発投資は前年同期比でマイナス幅が拡大している。政府が製造業高度化の象徴として重視するハイテク製造業など、一部の業種では堅調に拡大したものの、投資全体を押し上げるには至っていない。

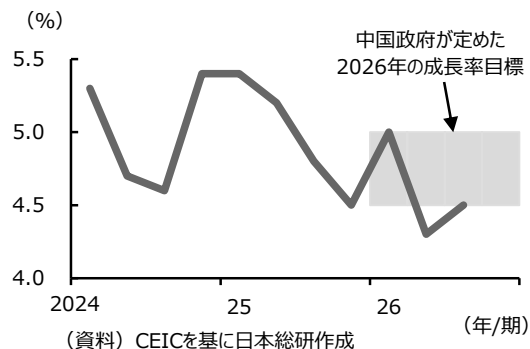
消費は、財を中心に弱含んでいる。7～9 月期の小売売上高は同+0.7%と、前期からほぼ横ばいで推移した。背景には、①自動車が買い替え補助金による需要の反動減と、原油高によるガソリン車需要の減退から大幅減となったこと、②不動産不況を受け、家具・建材などの売上の不振が続いていること、の 2 点がある。旅行や外食は、9 月末の大型連休期間中は需要が増加したものの、一過性の持ち直しに終わった。

■先行き、景気刺激策が押し上げ要因に

こうした内需の低迷を受け、政府は 9 月末以降、追加対策を発表している（右下表）。景気浮揚効果の観点で注目される措置としては、まず住宅ローンの利子補給が挙げられる。また、金融緩和を通じて、ハイテク分野への投資や次世代通信網・物流網の整備といった「六つのネットワーク」を推進しようとしている。これらの取り組みは、住宅関連需要の持ち直しや、ハイテク製造業とインフラ部門の投資拡大などをもち、内需を押し上げると見込まれる。加えて、外需も当面は好調を維持するため、10～12 月期の成長率は 7～9 月期を若干上回る見通しである。その結果、2026 年通年では政府目標（+4.5～5.0%）をкаろうじて達成できる見込みである。

もっとも、それを踏まえても内需は自律的な回復には至らないとみられ、政策効果が薄れる 2027 年入り後に、景気は再び減速すると予想される。

＜中国の実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜9月末以降に打ち出された景気対策＞

分野	主な内容
住宅ローン	・120㎡以下、150万円以下の住宅ローンの利子補給
	・利子 1 %ポイント分を財政資金で5年間補給
金融政策	・一部の政策金利（PSL）を引き下げ
	・PSLによる支援対象に「六つのネットワーク」などを追加
	・科学技術や中小企業などに対する再融資枠の拡大
財政政策	・地方債未使用枠の活用

(資料) 中国政府網などを基に日本総研作成

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2025年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	18,827	9,225	4,271	6,041	5,772	4,731	14,456	4,871	195,038	39,163	5,147
人口（百万人）	51.7	23.3	7.5	6.1	65.8	34.2	284.7	116.8	1,404.9	1,463.9	102.3
1人当たりGDP（米ドル）	36,427	39,592	56,871	98,858	8,771	13,825	5,078	4,171	13,883	2,675	5,029

（注1）インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.0	5.3	2.5	5.3	2.9	5.1	5.0	5.7	5.0	7.1	7.0
2025年	1.0	8.8	3.6	5.0	2.4	5.2	5.1	4.4	5.0	7.7	8.0
2024年1～3月	3.6	7.2	2.9	4.3	2.1	4.2	5.1	5.9	5.3	7.4	5.9
4～6月	2.6	5.3	3.0	4.8	2.7	6.0	5.0	6.5	4.7	7.5	7.2
7～9月	1.6	4.7	2.1	7.0	3.3	5.5	4.9	5.3	4.6	7.3	7.4
10～12月	1.1	4.1	2.5	5.3	3.7	5.0	5.0	5.3	5.4	7.4	7.5
2025年1～3月	0.2	5.5	3.2	4.5	3.1	4.4	4.9	5.4	5.4	6.6	7.0
4～6月	0.7	7.7	3.3	5.4	2.8	4.6	5.1	5.4	5.2	6.9	8.2
7～9月	2.1	8.4	3.8	4.5	1.2	5.3	5.0	4.0	4.8	8.1	8.3
10～12月	1.6	13.0	4.0	5.7	2.5	6.2	5.4	3.0	4.5	7.7	8.5
2026年1～3月	3.8	15.4	5.9	6.4	2.8	5.4	5.6	2.8	5.0	8.6	8.1
4～6月	3.7	12.9	4.3	6.2	1.9	6.0	5.3	2.3	4.3	7.8	8.8
7～9月				5.4					4.5		9.9

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	0.6	4.3	2.6	0.0	5.8	6.0	9.6
2025年	3.0	19.5	3.3	8.7	3.6	4.5	3.7	0.0	5.9	4.7	10.5
2025年1月	-4.1	6.1		10.2	1.6	3.7	2.7	2.6	5.9	7.2	0.5
2月	6.6	19.6		4.2	-1.5	4.8	6.2	-1.7	5.9	3.1	20.0
3月	6.0	14.9	0.7	11.1	3.2	4.0	0.6	-0.4	7.7	7.0	11.7
4月	5.5	26.7		9.2	5.2	5.6	10.0	-2.8	6.1	5.8	12.3
5月	1.0	26.1		8.1	5.9	2.8	2.1	-0.4	5.8	4.2	11.5
6月	4.3	22.3	0.9	14.1	4.5	3.6	2.1	2.2	6.8	2.4	9.2
7月	7.0	21.8		12.8	0.5	4.4	3.2	-0.2	5.7	5.1	7.6
8月	2.3	16.4		-4.9	0.9	2.8	2.2	1.9	5.2	3.6	9.9
9月	15.2	19.6	5.4	6.0	6.4	5.0	3.4	-0.3	6.5	5.5	12.5
10月	-7.7	16.8		15.0	5.9	6.5	1.5	1.2	4.9	-0.7	11.0
11月	0.1	19.3		8.2	2.2	4.9	3.5	-1.2	4.8	8.8	10.5
12月	1.7	24.5	5.8	10.9	8.6	6.7	8.3	-0.6	5.2	7.7	10.9
2026年1月	6.8	29.7		9.5	6.4	7.3	2.4	-5.2	6.3	4.6	20.3
2月	-2.0	18.3		7.2	4.7	4.2	2.8	4.3	6.3	5.7	1.2
3月	4.1	28.0	3.2	6.3	5.8	5.5	1.5	12.7	5.7	4.0	7.5
4月	1.4	16.0		13.7	3.5	8.3		13.8	4.1	6.1	9.1
5月	-1.2	12.7		17.8	2.1	6.6		13.7	4.5	5.2	9.0
6月	6.5	24.0	2.3	7.6	0.7	7.3		14.6	5.3	9.5	12.6
7月	4.3	25.1		6.9	4.0	6.4		9.9	4.5	8.2	15.0
8月	-2.4	23.9		15.4	4.4	7.4		10.8	5.2	9.0	14.6
9月									5.5		17.1

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.3	3.5	1.7	2.4	0.4	1.8	3.5	3.2	0.2	4.6	3.6
2025年	2.1	4.5	1.4	0.9	-0.1	1.4	3.3	1.7	0.0	2.0	3.3
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.1	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.5	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.6	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.3	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	3.0	3.2
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.3	3.6
7月	2.1	1.5	1.0	0.6	-0.7	1.2	2.4	0.9	0.0	1.6	3.2
8月	1.7	1.6	1.1	0.5	-0.8	1.3	2.3	1.5	-0.4	2.0	3.2
9月	2.1	1.3	1.1	0.7	-0.7	1.5	2.7	1.7	-0.3	1.4	3.4
10月	2.4	1.5	1.2	1.2	-0.8	1.3	2.9	1.7	0.2	0.0	3.2
11月	2.4	1.2	1.2	1.2	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.7	0.5	3.6
12月	2.3	1.3	1.5	1.2	-0.3	1.6	2.9	1.8	0.8	1.2	3.5
2026年1月	2.0	0.7	1.2	1.4	-0.7	1.6	3.5	2.0	0.2	2.7	2.5
2月	2.0	1.8	1.7	1.2	-0.9	1.4	4.8	2.4	1.3	3.2	3.4
3月	2.2	1.2	1.7	1.8	-0.1	1.7	3.5	4.1	1.0	3.4	4.7
4月	2.6	1.7	1.8	1.8	2.9	1.9	2.4	7.2	1.2	3.5	5.5
5月	3.1	2.2	2.0	1.8	2.8	2.0	3.1	6.8	1.2	3.9	5.6
6月	3.2	2.6	1.9	1.9	2.4	1.9	3.3	6.4	1.0	4.4	4.7
7月	2.8	2.5	1.7	2.2	1.9	1.8	2.9	6.2	0.5	4.5	4.4
8月	3.1	2.1	1.7	2.3	2.5	1.9	3.2	6.1	0.8	4.8	4.9
9月	2.9	2.7	1.9		2.8	1.8	3.3	7.2	0.9	5.5	5.1

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.8	3.4	3.0	2.0	1.0	3.2	4.9	3.8	5.1	6.5	2.2
2025年	2.8	3.3	3.6	2.0	0.8	3.0	4.9	4.2	5.2	6.9	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.1		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.1		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.4	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4	3.4	3.8		0.7	3.0		5.3	5.2	7.2	
8月	2.0	3.5	3.9		0.7	3.0	4.9	3.9	5.3	6.7	
9月	2.1	3.4	4.1	1.9	0.8	3.0		3.8	5.2	6.8	2.2
10月	2.2	3.4	3.9		0.7	3.0		5.0	5.1	7	
11月	2.2	3.3	3.8		0.7	2.9		4.4	5.1	6.5	
12月	4.1	3.3	3.6	1.8	0.7	2.9		4.4	5.1	6.7	2.2
2026年1月	4.1	3.3	3.6		0.9	2.9		5.8	5.2	7	
2月	3.4	3.3	3.5		0.9	2.9	4.7	5.1	5.3	6.6	
3月	3.0	3.3	3.6	1.9	1.0	2.9		5.0	5.4	6.8	2.2
4月	2.9	3.3	3.7		0.9	3.0		4.7	5.2	6.6	
5月	2.9	3.3	3.7		1.0	3.0		4.8	5.1	6.4	
6月	2.8	3.3	3.7	2.3	0.9	3.0		4.9	5.0	6.6	2.2
7月	2.6	3.4	3.8		1.1	3.0		6.0	5.2	6.7	
8月	2.0	3.4	4.0		1.2	2.9		5.3	5.3	6.8	
9月	2.0		4.1		0.9			5.2		6.9	2.2

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2024年	683,609	8.1	474,925	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,740	5.5
2025年	709,330	3.8	639,962	34.8	673,191	15.4	566,277	12.2	340,232	13.1
2025年1月	49,177	-10.1	38,703	4.4	49,985	0.5	43,696	1.2	25,466	14.4
2月	52,292	0.4	41,292	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,813	14.5
3月	58,065	2.7	49,542	18.6	58,606	19.2	43,680	2.7	29,628	18.1
4月	58,036	3.4	48,647	29.9	55,965	15.7	51,487	25.1	25,661	10.3
5月	57,261	-1.3	51,738	38.6	55,641	15.6	44,951	6.9	31,069	18.4
6月	59,834	4.3	53,326	33.7	53,235	11.3	44,739	16.3	28,700	15.7
7月	60,724	5.7	56,676	42.0	56,856	13.7	50,103	13.8	28,599	11.1
8月	58,259	1.1	58,430	33.9	55,787	14.1	44,184	4.2	27,850	6.2
9月	65,904	12.6	54,220	33.7	59,391	16.2	48,510	15.4	31,000	19.1
10月	59,512	3.5	60,886	47.5	59,397	17.4	54,096	26.4	28,915	6.0
11月	60,753	7.9	64,040	55.9	60,286	18.8	49,219	12.8	27,514	7.3
12月	69,514	13.3	62,463	43.4	65,905	26.0	51,523	15.7	29,015	17.2
2026年1月	65,843	33.9	65,758	69.9	66,769	33.6	60,550	38.6	31,573	24.0
2月	67,640	29.3	49,789	20.6	52,300	24.1	47,319	18.0	29,440	9.8
3月	87,364	50.5	80,181	61.8	79,011	34.8	64,262	47.1	35,157	18.7
4月	85,738	47.7	67,619	39.0	79,261	41.6	70,339	36.6	31,583	23.1
5月	87,551	52.9	78,476	51.7	78,030	40.2	62,095	38.1	34,333	10.5
6月	101,958	70.4	74,813	40.3	81,795	53.6	66,329	48.3	34,656	20.8
7月	99,205	63.4	75,294	32.8	85,773	50.9	69,922	39.6	34,789	21.6
8月	98,374	68.9	82,381	41.0	85,158	52.6	66,335	50.1	34,619	24.3
9月	121,050	83.7	87,222	60.9			74,181	52.9		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2024年	330,761	5.7	266,529	2.7	73,269	-0.5	3,576,961	5.9	437,705	0.1	405,896	14.4
2025年	376,685	13.9	282,505	6.0	84,480	15.3	3,770,231	5.4	444,745	1.6	474,998	17.0
2025年1月	27,539	5.4	21,402	4.0	6,574	9.7	324,262	5.8	36,339	-2.6	33,260	-3.9
2月	26,637	13.9	21,935	13.4	6,787	12.8	214,772	-3.1	36,911	-10.9	31,249	26.2
3月	31,089	13.7	23,188	2.5	6,783	9.0	313,044	12.0	42,048	0.9	38,609	14.8
4月	30,254	25.2	20,725	5.2	6,783	7.6	315,116	7.9	38,239	-3.9	37,635	20.4
5月	29,790	9.7	24,586	9.6	7,318	15.5	315,631	4.6	38,288	-1.3	39,779	17.5
6月	28,860	7.8	23,391	11.1	7,066	26.9	324,617	5.6	34,964	-1.4	39,651	16.9
7月	33,118	17.7	24,722	9.7	7,357	17.7	321,216	7.0	36,985	13.2	42,472	16.5
8月	31,087	6.2	24,938	5.7	7,128	5.5	321,281	4.2	34,737	5.6	43,483	14.8
9月	33,081	13.9	24,665	11.4	7,282	16.3	328,149	8.1	36,080	5.9	42,763	25.0
10月	35,230	18.1	24,186	-2.5	7,449	20.3	304,916	-1.3	34,105	-12.5	42,708	19.3
11月	32,508	14.3	22,478	-6.8	6,927	21.6	329,990	5.8	37,845	18.5	39,313	15.8
12月	37,494	20.6	26,290	11.4	7,026	23.9	357,238	6.5	38,205	1.1	44,078	23.9
2026年1月	36,499	32.5	22,156	3.5	7,143	8.7	356,534	10.0	36,474	0.4	43,322	30.3
2月	33,483	25.7	22,167	1.1	7,389	8.9	299,756	39.6	36,592	-0.9	33,181	6.2
3月	37,672	21.2	22,527	-2.9	8,191	20.8	320,986	2.5	38,934	-7.4	46,611	20.7
4月	46,117	52.4	25,303	22.1	7,274	7.2	358,973	13.9	42,534	11.2	45,740	21.5
5月	46,546	56.2	23,204	-5.6	7,949	8.6	376,266	19.2	44,843	17.1	47,050	18.3
6月	43,784	51.7	25,459	8.8	8,830	25.0	411,755	26.8	40,009	14.4	50,845	28.2
7月	47,424	43.2	26,217	6.0	8,156	10.9	397,860	23.9	44,287	19.7	53,095	25.0
8月	47,022	51.3	26,612	6.7	9,112	27.8	401,382	24.9	43,810	26.1	54,795	26.0
9月	52,864	59.8					447,184	36.3	44,400	23.1	59,506	39.2

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2024年	631,767	-1.7	394,350	12.1	631,619	6.4	457,490	8.3	305,523	5.9
2025年	631,895	0.0	485,110	23.0	730,043	15.6	504,151	10.2	343,965	12.6
2025年1月	51,172	-6.1	28,732	-16.9	49,718	0.9	39,943	8.4	26,953	7.0
2月	48,329	0.2	34,753	47.8	46,804	12.4	34,499	3.1	24,483	3.0
3月	53,341	2.4	42,976	29.8	64,442	17.4	39,990	4.4	28,365	9.4
4月	53,233	-2.9	41,409	33.4	58,027	16.8	42,641	9.4	28,681	15.0
5月	50,345	-5.2	39,341	25.5	59,143	19.0	40,369	3.5	29,637	16.8
6月	50,826	3.5	41,317	17.4	60,742	10.5	37,800	4.6	27,409	12.4
7月	54,210	0.7	42,404	20.7	61,203	15.9	44,486	13.0	28,089	4.5
8月	51,857	-4.1	41,701	29.6	59,035	11.1	40,352	6.3	29,666	15.7
9月	56,420	8.3	41,925	25.3	65,836	13.6	43,790	15.6	29,444	16.2
10月	53,511	-1.5	39,340	14.9	64,535	18.3	47,964	22.3	32,113	15.7
11月	51,285	1.1	48,062	45.2	66,524	18.1	42,669	10.1	30,026	17.0
12月	57,368	4.6	43,152	15.2	74,035	30.4	49,649	19.4	29,099	18.1
2026年1月	57,236	11.9	46,840	63.0	68,577	37.9	49,316	23.5	34,876	29.4
2月	52,123	7.9	37,034	6.6	60,508	29.3	42,641	23.6	32,273	31.8
3月	60,902	14.2	58,909	37.1	90,393	40.3	56,355	40.9	38,497	35.7
4月	62,118	16.7	53,264	28.6	83,025	43.1	59,377	39.3	41,604	45.1
5月	60,753	20.7	60,540	53.9	83,670	41.5	58,724	45.5	40,044	35.1
6月	66,049	30.0	62,615	51.5	88,424	45.6	56,317	49.0	41,191	50.3
7月	68,539	26.4	58,102	37.0	86,396	41.2	60,017	34.9	38,400	36.7
8月	63,494	22.4	59,975	43.8	94,242	59.6	56,570	40.2	37,101	25.1
9月	71,078	26.0	63,592	51.7			66,264	51.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2024年	300,216	13.0	235,199	5.4	127,597	1.1	2,585,148	1.1	721,132	7.0	380,991	16.7
2025年	339,869	13.2	241,363	2.6	134,201	5.2	2,590,073	0.2	755,058	4.7	454,926	19.4
2025年1月	26,707	11.5	17,861	-3.9	11,528	11.5	186,364	-16.3	59,768	11.3	30,126	-2.5
2月	23,809	13.3	18,779	1.5	9,779	2.1	183,589	1.5	51,329	-14.2	32,661	40.3
3月	25,432	3.5	18,892	4.9	11,292	17.9	211,149	-4.4	63,740	12.5	36,848	18.8
4月	29,105	29.5	20,528	20.8	10,766	-2.4	219,255	-0.3	65,369	20.0	36,821	22.7
5月	29,509	17.8	20,274	3.9	10,960	-0.9	212,966	-3.3	60,844	-1.3	38,971	13.9
6月	26,731	12.7	19,296	4.1	11,465	15.8	210,846	1.2	54,061	-3.5	36,802	20.6
7月	29,627	11.1	20,544	-6.0	11,786	5.9	223,843	4.2	64,862	9.1	40,070	18.0
8月	27,332	-1.8	19,364	-7.1	11,117	-0.3	220,275	1.6	61,956	-9.6	39,817	18.1
9月	28,221	8.4	20,467	7.9	11,954	5.2	239,426	8.0	69,080	17.6	39,909	25.1
10月	30,353	12.2	21,812	-1.3	11,647	-3.0	216,917	1.7	76,689	17.9	40,089	18.7
11月	31,018	23.6	19,773	0.0	10,889	2.4	220,133	2.5	62,970	-1.5	38,180	16.6
12月	32,026	19.6	23,771	10.5	11,019	12.2	245,310	6.3	64,390	10.2	44,632	27.5
2026年1月	31,040	16.2	21,201	18.7	11,421	-0.9	236,566	26.9	71,709	20.0	45,299	50.4
2月	29,211	22.7	20,894	11.3	11,404	16.6	210,544	14.7	63,884	24.5	34,342	5.1
3月	31,469	23.7	19,206	1.7	13,227	17.1	271,248	28.5	59,899	-6.0	47,195	28.1
4月	38,763	33.2	25,214	22.8	13,710	27.3	274,752	25.3	71,918	10.0	50,635	37.5
5月	36,452	23.5	24,814	22.4	14,052	28.2	271,360	27.4	73,394	20.6	52,383	34.4
6月	39,902	49.3	25,909	34.3	14,326	25.0	286,235	35.8	70,780	30.9	53,648	45.8
7月	41,903	41.4	26,095	27.0	14,501	23.0	285,598	27.6	76,158	17.4	56,668	41.4
8月	40,109	46.7	23,060	19.1	12,962	16.6	282,629	28.3	70,670	14.1	54,908	37.9
9月	44,576	58.0					313,652	31.0	74,610	8.0	58,207	45.8

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	51,842	80,576	-48,486	47,316	-4,783	30,544	31,330	-54,328	991,813	-283,427	24,906
2025年	77,435	154,852	-56,852	62,126	-3,732	36,817	41,143	-49,722	1,180,158	-310,313	20,071
2025年1月	-1,995	9,972	267	3,753	-1,487	833	3,540	-4,955	137,898	-23,429	3,133
2月	3,964	6,540	-4,667	5,589	2,331	2,828	3,156	-2,991	31,184	-14,418	-1,412
3月	4,724	6,566	-5,835	3,691	1,263	5,657	4,296	-4,509	101,894	-21,693	1,761
4月	4,803	7,238	-2,062	8,847	-3,021	1,149	197	-3,983	95,861	-27,130	814
5月	6,916	12,397	-3,503	4,582	1,432	281	4,312	-3,642	102,666	-22,556	807
6月	9,008	12,009	-7,508	6,940	1,291	2,129	4,096	-4,398	113,772	-19,097	2,849
7月	6,514	14,272	-4,347	5,617	511	3,491	4,178	-4,428	97,373	-27,877	2,402
8月	6,403	16,729	-3,247	3,831	-1,816	3,754	5,573	-3,989	101,006	-27,219	3,666
9月	9,485	12,295	-6,445	4,719	1,556	4,860	4,198	-4,673	88,723	-33,000	2,854
10月	6,001	21,546	-5,138	6,133	-3,197	4,877	2,374	-4,198	87,998	-42,584	2,619
11月	9,468	15,978	-6,238	6,550	-2,512	1,490	2,705	-3,962	109,858	-25,125	1,133
12月	12,146	19,311	-8,129	1,874	-84	5,468	2,519	-3,993	111,928	-26,185	-554
2026年1月	8,607	18,918	-1,808	11,234	-3,303	5,459	954	-4,278	119,968	-35,235	-1,976
2月	15,517	12,755	-8,207	4,678	-2,834	4,272	1,273	-4,015	89,213	-27,292	-1,161
3月	26,461	21,273	-11,382	7,907	-3,340	6,202	3,321	-5,036	49,738	-20,964	-584
4月	23,620	14,354	-3,764	10,962	-10,021	7,354	89	-6,435	84,221	-29,383	-4,895
5月	26,798	17,936	-5,640	3,371	-5,711	10,094	-1,610	-6,103	104,905	-28,552	-5,333
6月	35,909	12,198	-6,628	10,012	-6,535	3,883	-451	-5,497	125,519	-30,771	-2,802
7月	30,666	17,191	-623	9,904	-3,611	5,521	122	-6,345	112,262	-31,872	-3,573
8月	34,879	22,406	-9,084	9,765	-2,483	6,913	3,552	-3,850	118,753	-26,860	-113
9月	49,972	23,630		7,917		8,288			133,532	-30,210	1,300

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	99,974	114,553	53,647	98,535	11,619	5,980	-8,583	-18,565	462,283	-22,947	30,508
2025年	123,054	184,389	52,328	100,971	15,942	7,663	-1,522	-16,291	735,022		33,135
2024年12月	12,741	34,467	14,264	25,477	3,378	2,258	-1,142	-520	173,058	-11,315	8,177
2025年1月	2,678				4,710			-2,503			
2月	7,225				7,481			128			
3月	9,583	30,333	16,027	24,281	2,523	3,115	-68	-2,222	163,605	13,654	4,828
4月	4,511				-864			-1,859			
5月	9,907				-240			-1,793			
6月	13,969	37,201	11,933	23,477	3,014	628	-2,889	-1,929	125,125	-3,360	7,494
7月	11,945				1,649			-1,317			
8月	9,848				1,762			-1,112			
9月	14,220	46,913	12,161	22,185	4,282	3,198	4,064	-1,367	202,470	-14,465	13,159
10月	7,568				-818			-1,187			
11月	12,898				1,087			-881			
12月	18,703	69,942	12,215	31,042	4,427	662	-2,359	-809	243,821	-16,057	7,654
2026年1月	13,259				3,596			-1,928			
2月	23,193				2,575			-1,322			
3月	37,928	62,535	4,923	32,011	1,735	3,826	-3,576	-3,217	184,310	6,492	2,207
4月	28,292				-4,316			-4,220			
5月	38,607				-6,131			-3,265			
6月	49,730	58,491	12,257	28,978	-1,772	2,694	-12,487	-1,483	193,724	-4,219	-11,101
7月	42,078				698						
8月	46,113				2,352						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	590,150	83,082
2025年	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869	575,712	85,580
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,715	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	83,067
7月	406,540	597,869	425,174	397,336	237,067	117,201	143,640	91,635	3,292,235	605,972	
8月	411,491	597,430	421,405	391,267	241,345	118,602	141,889	92,575	3,322,154	608,042	
9月	417,221	602,943	418,837	393,135	244,170	118,834	138,797	92,675	3,338,658	602,624	84,173
10月	424,024	600,197	425,786	392,198	241,830	118,997	139,052	93,359	3,343,343	588,007	
11月	425,864	599,791	429,071	400,020	242,771	119,358	138,657	93,228	3,346,372	581,189	
12月	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869	576,472	85,580
2026年1月	421,111	604,457	435,296	416,969	252,905	120,990	140,118	91,947	3,399,078	584,644	
2月	422,830	605,487	438,903	416,058	254,080	122,192	137,403	90,207	3,427,807	596,864	
3月	418,862	596,886	430,477	419,880	245,250	120,201	135,374	86,460	3,342,123	575,712	85,366
4月	423,081	602,488	441,816	427,257	252,082	123,329	133,329	84,549	3,410,547	575,477	
5月	422,199	605,074	445,553	430,140	253,228	124,221	132,239	84,507	3,442,238	570,524	
6月	422,564	597,152	445,655	426,247	248,971	126,784	134,308	87,551	3,416,262	566,004	88,261
7月	423,153	594,271	447,598	427,867	244,957	126,284	133,964	85,827	3,418,776	588,123	
8月	437,486	601,904	442,509	432,969	249,585	126,183	134,062	85,737	3,438,325	635,544	
9月	435,762	600,745	433,000	433,412	244,776	125,800	134,581	81,672	3,400,251		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50
8月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50
9月	2.50	2.00	4.50		1.50	2.75	4.75	5.00	3.00	5.50	4.50
10月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
11月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
12月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2026年1月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50
3月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50
4月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
5月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	5.25	4.50	3.00	5.25	4.50
6月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	5.75	4.75	3.00	5.25	4.50
7月	2.75	2.00	4.00		1.00	2.75	5.75	4.75	3.00	5.25	4.50
8月	3.00	2.00	4.00		1.00	2.75	5.75	5.00	3.00	5.25	4.50
9月	3.00	2.00	4.25		1.00	2.75	5.75	5.00	3.00	5.25	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行 国際連合	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処 国際連合	香港統計月刊 香港対外貿易 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF 国際連合	Monthly Digest of Statistics IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF 国際連合 National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF 国際連合 ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF 国際連合	各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署 国際連合	中国統計年鑑 中国海関統計 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE 国際連合 IMF	RBI Bulletin Monthly Review World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF 国際連合 ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2026年10月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。